

ごあいさつ

地球環境問題という20世紀の負の遺産を引き継いで21世紀を踏み出しました。幸いにも、この問題の解決に向けた道筋が見出されています。それは、社会経済システムと地球環境保護が互いに調和し、全体としてひとつの形を成すような新しい社会システムを作ることです。これが容易ならざることも多くの方々の共通の認識でしょう。しかし、将来の世代へ繁栄というバトンを渡す責任を担う今日の私たちにとって、これは避けて通ることの許されない課題であると思います。

今日、低迷を続ける日本経済の中であって、グローバルな市場競争の下で、ほとんど全ての企業がその存亡を賭けて経営努力を重ねています。一方、2002年6月に我が国は、気候変動枠組条約に基づき、法的拘束力のある温室効果ガス削減目標などを定めた京都議定書を締結しました。今後、温室効果ガスを排出する事業者の削減努力が互いに比較、評価され、さらに競合することが加速度的に進むと思われれます。企業収益向上に加えて、地球温暖化防止をはじめ、環境対策において確固たる成果を挙げていくことが企業存続の条件であると認識しています。

一方、当社の事業領域である情報流通サービスは、社会経済活動を効率化し、様々な主体が個々に実践している環境保護の取り組みを相互に連携させる機能をもっていることから、社会全体をより環境への負荷の少ない方向へと導くことができます。電子自治体、ITSなどITによる社会の変革が進む中で、当社の果たすべき役割は大きいと認識しています。

当社は、発足以来3年が経過しましたが、厳しい経営環境の中、事業性格上大きな環境負荷項目には中長期の削減目標を掲げて実行管理するなど、堅実に環境保護対策を進めてきました。そのうち、純正パルプ使用量と産業廃棄物廃棄量については、年々着実に削減してきております。特に、2001年度は、メタルケーブルの外被を循環的にリサイクルできる、通信キャリアとしては世界で初のシステムを構築できたことから、年間で約2,000 tの廃棄物を削減できる見通しです。温暖化対策については、電話網からインターネット網へのネットワークの構造変革と相俟って通信電力需要が著しく増大しており、あらゆる省電力化施策を強力に推進していますが、これによるCO₂排出量は微増傾向にあります。CO₂排出量抑制への更なる取り組みが当社の喫緊の課題と考えています。

本報告書は、当社の環境保護への方針、活動状況などをご報告申し上げるため発行するものです。この報告書をご一読いただき、当社の環境保護活動をご理解頂くとともに、ご意見等をお聞かせ頂ければ幸いに存じます。

2002年9月

代表取締役社長

上野至大

